

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月16日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長
植松 久

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長
植松 久

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第95期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	25,090	25,014	100,406
経常利益 (百万円)	246	264	1,741
四半期(当期)純利益(は純損失) (百万円)	2	122	24
純資産額 (百万円)	50,574	49,532	50,246
総資産額 (百万円)	143,948	139,578	139,156
1株当たり純資産額 (円)	433.76	424.82	430.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は純損失金額) (円)	0.02	1.05	0.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.1	35.5	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,827	2,294	16,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,546	2,205	9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,146	546	7,992
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,697	2,109	1,477
従業員数 (人)	1,815	1,779	1,790

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,779
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	861
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同四半期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	184,043 t	
	パルプ	176,235 t	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	20,606	
	パルプ	332	
	小計	20,939	
その他の事業		4,075	
合計		25,014	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	5,454	21.7	5,540	22.1
日本紙パルプ商事(株)	3,569	14.2	3,696	14.8
国際紙パルプ商事(株)	3,438	13.7	3,388	13.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア諸国の急成長に後押しされ着実に持ち直しの動きが見られ自律的回復への基盤が整いつつありましたが、失業率は依然として高水準にあり、昨年度からの厳しい状況を打開するには至りませんでした。

紙パルプ業界におきましては、サッカーワールドカップや参議院選挙等による特需があったものの、景気回復による需要回復は見込めない中でIT化の進展等による大幅な需要構造の転換が徐々に進行しつつあり、また円高による輸入紙の増加圧力が更に強まったことなど、国内メーカーにおいては非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、竹入紙など当社独自の製品の拡販に努めるなど中ばらしさを希求した営業活動に取り組むとともに、低操業下でも利益を出せる企業体質の実現に向け、生産体制の再構築やグループ挙げての徹底的な冗費の削減などに取り組んでまいりました。しかしながら塗工紙を中心とした印刷情報用紙等の価格が下落した影響が企業体質改善メリットを上回ったことにより当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

一般洋紙、包装用紙、特殊紙

新聞用紙の販売は、サッカーワールドカップや参議院選挙など増販要因もありましたが、広告出稿数の減少やIT化の影響が徐々に現れつつあり、数量・金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売は、需要の回復がない中で輸入紙の増加が継続したことなどにより、主力のチラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等を中心に数量は低調に推移し、価格は下落傾向となり、金額は大幅に減少しました。

包装用紙の販売につきましては、化学薬品用、合成樹脂用等の需要回復により数量・金額ともに増加いたしましたが、価格は若干の弱含みで推移しました。

加工品、紙器等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復が見込めない中で、新規需要先の開拓、拡販に努めてまいりましたが数量は減少しました。価格は横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 20,939百万円 連結営業利益 120百万円

その他の事業

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移した反面、印刷用紙関連は低調に推移しました。運送事業につきましては、アルミ関係の荷動きに回復の兆しが見られたこと、建設部門につきましては、設備投資意欲が回復傾向にあったことなどにより比較的堅調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	4,075百万円	連結営業利益	161百万円
-------	----------	--------	--------

(2) 財政状態の分析

(資産)

現金及び預金が631百万円増加し、主力工場の計画休転に伴い商品及び製品が1,114百万円減少し、原材料及び貯蔵品が697百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、41,433百万円となり、有形固定資産が997百万円増加したことなどにより、固定資産は0.7%増加し、98,144百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、139,578百万円となりました。

(負債)

パルプ生産最大化工事の進捗に伴いその他の流動負債が1,687百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、67,011百万円となり、その他の固定負債が247百万円減少したことなどにより固定負債は、0.8%減少し、23,034百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、90,045百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、49,532百万円となりました。これは主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が471百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が236百万円減少したことなどによりです。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、当四半期連結会計期間末には2,109百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,294百万円（前第1四半期連結会計期間比2,532百万円の得られた資金の減少）となりました。

これは主として、減価償却費2,676百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,205百万円(前第1四半期連結会計期間比341百万円の使用した資金の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,305百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は546百万円(前第1四半期連結会計期間は3,146百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入2,200百万円、短期借入金増加による収入620百万円と、長期借入金の返済による支出1,918百万円、配当金の支払による支出349百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		116,654		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,944,000	115,944	
単元未満株式	普通株式 534,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,944	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	176,000		176,000	0.15
計		176,000		176,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	186	173	177
最低(円)	165	153	153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109	1,477
受取手形及び売掛金	23,831	24,233
有価証券	19	19
商品及び製品	7,620	8,734
仕掛品	645	712
原材料及び貯蔵品	5,057	4,360
その他	2,181	2,217
貸倒引当金	32	41
流動資産合計	41,433	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,424	48,114
減価償却累計額	26,404	26,108
建物及び構築物(純額)	22,020	22,005
機械装置及び運搬具	237,602	235,269
減価償却累計額	180,910	178,837
機械装置及び運搬具(純額)	56,691	56,431
その他	12,952	12,169
減価償却累計額	2,121	2,061
その他(純額)	10,830	10,107
有形固定資産合計	89,542	88,545
無形固定資産		
無形固定資産合計	123	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,589	5,998
その他	3,017	2,892
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	8,478	8,761
固定資産合計	98,144	97,441
資産合計	139,578	139,156

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,380	12,845
短期借入金	42,624	41,884
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	38	270
賞与引当金	225	639
災害損失引当金	514	514
その他	9,227	7,539
流動負債合計	67,011	65,693
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	14,370	14,209
退職給付引当金	4,117	4,196
負ののれん	139	156
その他	406	653
固定負債合計	23,034	23,215
負債合計	90,045	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,365	17,837
自己株式	42	41
株主資本合計	49,238	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	485
繰延ヘッジ損益	5	-
評価・換算差額等合計	244	485
少数株主持分	50	50
純資産合計	49,532	50,246
負債純資産合計	139,578	139,156

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,090	25,014
売上原価	20,358	20,253
売上総利益	4,732	4,761
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,353	1,378
販売手数料	1,711	1,762
保管費	401	404
その他	900	896
販売費及び一般管理費合計	4,367	4,443
営業利益	364	317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	69	77
負ののれん償却額	16	16
その他	43	83
営業外収益合計	131	178
営業外費用		
支払利息	209	165
その他	38	67
営業外費用合計	248	232
経常利益	246	264
特別損失		
固定資産除却損	121	144
特別退職金	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	147
その他	1	19
特別損失合計	153	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92	47
法人税、住民税及び事業税	33	50
法人税等調整額	57	23
法人税等合計	90	73
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	121
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失()	2	122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92	47
減価償却費	2,552	2,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	78
受取利息及び受取配当金	70	78
支払利息	209	165
有形固定資産除却損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	147
売上債権の増減額(は増加)	2,064	401
たな卸資産の増減額(は増加)	600	482
その他の資産の増減額(は増加)	509	57
仕入債務の増減額(は減少)	408	464
賞与引当金の増減額(は減少)	362	413
その他の負債の増減額(は減少)	225	103
未払消費税等の増減額(は減少)	37	196
その他	109	0
小計	5,009	2,634
利息及び配当金の受取額	70	78
利息の支払額	174	154
法人税等の支払額	78	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,827	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,618	2,305
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	15	3
貸付金の純増減額(は増加)	7	10
その他	78	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,546	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,497	620
長期借入れによる収入	1,200	2,200
長期借入金の返済による支出	2,496	1,918
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	349	349
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,146	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866	631
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697	2,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が148百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法
 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法
 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法
 固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株) 155 百万円 (18,241百万円) 従業員(住宅融資) 62 百万円 <hr/> 計 217 百万円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株) 155 百万円 (18,241百万円) 従業員(住宅融資) 64 百万円 <hr/> 計 219 百万円
(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。	(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,697百万円	現金及び預金勘定 2,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 "	預入期間が3か月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 1,697百万円	現金及び現金同等物 2,109百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	116,654

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	177

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,186	904	25,090		25,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,342	4,342	(4,342)	
計	24,186	5,246	29,433	(4,342)	25,090
営業利益	298	43	342	21	364

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、
 建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	20,939	4,075		25,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	4,061	5,067	
計	21,946	8,136	5,067	25,014
セグメント利益	120	161	35	317

(注)1 セグメント利益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び棚卸資産の調整額17百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円82銭	1株当たり純資産額	430円95銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,532	50,246
純資産の部から控除する金額 (百万円)	50	50
(うち少数株主持分)	(50)	(50)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	49,482	50,196
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	116,477	116,478

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円02銭	1株当たり四半期純損失金額()	1円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(は純損失) (百万円)	2	122
普通株式に係る四半期純利益(は純損失) (百万円)	2	122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,486	116,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月16日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。